

cocobunjiプラザから、まちの文化の発信を

国分寺・生活者ネットワーク 岩永 康代



■情報公開と公文書管理■**岩永**国では公文書のずさんな管理が露呈し、民主主義のあり方が根本から崩れている。公文書の管理と情報公開は、事業の透明性や市民への説明責任を果たすために不可欠であり、セットですめることが必須。情報公開サイトである「**公文書目録検索**」を市民にとって使いやすく改善するとともに、市政情報をホームページでわかりやすく公開・提供し、**情報公開の推進**を。**岩永**検討する。**岩永**市では情報公開は条例で定めているが、文書管理は行政内部で決定・運用する規則である。東京都でも**公文書管理条例**が制定された。市民共有の知的財産である公文書の管理についても、議会の議決を経て制定される条例として整備すべき。**岩永**国、都、他市の動向も注視しながら考える。

■国分寺駅北口周辺施設の安全対策■**岩永**西街区地下への階段最上部の段差がつまずきやすく危険。共用開始までに対策を。**岩永**雨水対策であるが受け止める。**岩永**北口階段の点字ブロックは、南口に比べて幅が狭い。また、北口階段の手すりが階段部分のみ設置され、つながっていない。さらに南口の手すりには点字があるが、北口には無いなど、北口はバリアフリーの視点や障がい者・高齢者への配慮が欠けている。今後は、建築物等の完成前に障がい者や高齢者を含む市民参加で現場を見たり歩くなどの機会を設け、不具合を確認し、ご意見をいただくしくみを。**岩永**検討する。**岩永**本町二丁目交差点の駐車場表示看板の文字が歩行者用信号と同じ高さで、信号と同じ色のため、間違いやすく危険。

早急な対応を。**岩永**駐車場の管理会社に伝える。**岩永**cocobunjiプラザの活用■**岩永**4月のオープニングの際の市民の作品展示が好評だった。今後、フロア全体の活用方法を検討する中で、「市民ギャラリー」としての活用の検討を。**岩永**細かい使い方など、整理していきたい。**岩永**新たにスタートするサポーター会議に市民を公募するなど、市民の輪を広げる取り組みを要望する。**岩永**妊娠期からの切れ目のない支援■**岩永**子育て世代包括支援センター整備の中で、妊娠・出産に不安のある人が相談できる「**妊娠SOS**」窓口の設置を。**岩永**検討する。**岩永**母子手帳の交付とあわせて、**子どもの発達**や相談記録を希望者がファイルで整理し、まとめられるしくみを。**岩永**センターの設置をきっかけに検討する。

学童の増設 井澤市長の無責任な姿勢が鮮明に

無会派(日本共産党国分寺市議団) 中山 こう



〈介護保険①必要な方に必要なサービスを〉生活援助サービスの月回数基準を国が決定。要介護1：27回、2：34回、3：43回、4：38回、5：31回。この回数を超える場合、10月からケアマネに市への報告を義務付ける制度運用を国が決めたことについて
問) 基準を超える回数であっても必要なサービスを保障することを求める。
答) 回数で一律に制限するものではない。
* ケアマネの負担を増やさないと基準を超える回数も可能であることの周知を
* 安倍政権は生活援助サービスを狙い撃ちにして、社会保障費を削減しようとしている
〈介護保険②介護保険料の値上げは必要なし〉介護給付費の予測から保険料が算出されます

が、給付費の予測が高すぎる。給付費が増える要因①～③と給付費の伸び率④の予測

	H29年度	H30年度予測
①介護報酬改定	1.14%	0.54%
②75歳以上の高齢者数の伸び率	2.9%	2.4%
③要支援・要介護認定者数の伸び率	3.9%	3.6%
④給付費の伸び率	3.3%	7.5%

* 給付費の伸び率が過大に予測しすぎている。適正な予測をすれば、介護保険料引き下げの可能性があったことを求めた。
〈学童狭あい状況解消と6年生までの受入れ〉(4月時点) 定員数 登録数 登録率
本多学童 40 91 228%

第一東元町学童	41	79	193%
第三泉町学童	32	57	178%

2014年に狭あい状況の解消や6年生までの受入れなど、市長が「5年間で大至急検討を重ねたい」と答弁しています。
問) 6年生までの受入れについて検討の内容は答) 検討していない旨の答弁。問) 市長は現状について反省しているのか。市長が答弁せず部長が答弁
* 井澤市長は無責任。早急な6年生受入れ計画策定が市の最低限の責任。それには民間だけでなく、公立での増設も含めた検討が必要。他、増設も含めた学校教室の確保、待機児童急増に対し、もともち・しんまち保育園を受入れ施設として、0～2歳児の施設増設を求めた。

道路建設の地権者対応、国保税、特養ホーム

無会派(日本共産党国分寺市議団) 岡部 宏章



〈国3・4・12号線の地権者への対応は〉
岡部：道路建設を進める以上は、地権者の方々の生活に出来る限り影響が及ばないように市が対応を行うのは当然のことだ。
建設環境部長：丁寧に、個別に対応している。
岡部：市が出来る限り近隣のまとまった土地を確保して、地権者の中で希望する方にはそこに移っていただくという対応の検討を。
建設環境部長：市に大きな財政負担が伴う。(と否定的見解)
岡部：極めて不十分だし、まだまだできること、しなければならないことがある。市は今のような態度を取っていて平気なのかということが問われている。
〈国保の都道府県化と今後の保険税〉

岡部：保険税の負担緩和を図るための繰り入れは10億2千万円程(28年度)。これが国によって新たに赤字だとされるようになった部分か。
健康部長：国によれば、保険者の政策によるものとして、赤字と定義されることになる。
岡部：国は、その赤字をどんなふうにすると言っているのか。
健康部長：適正な保険税の見直し、収納率の向上、医療費適正化の3点示されている。
岡部：今後、国が言うように、国分寺市も6年間で赤字を解消していくことになるのか。
健康部長：現在、国保運営に関する協議会に諮問中だ。
岡部：国分寺市は加入者に新たな負担を課さないという姿勢を貫くべきではないか。

健康部長：今回の都道府県化に伴い、将来的には都内の保険料率の統一化を図っていくためには、赤字の解消が必要であると考えている。
岡部：あくまでも値上げする前提でいま検討されているということがよくわかった。
〈介護体制の充実と介護施設の増設について〉
岡部：国分寺市独自で特養ホームの待機者の詳細を調査するという考えはないのか。
福祉部長：その様な調査は考えていない。現状としても、地域包括支援センターにおいて家族等からの相談に応じ適切な対応が図られている。
岡部：それならば、市が地域包括支援センターに聞けば把握ができるということか。
福祉部長：市のほうから問い合わせれば可能。
岡部：すぐにそこは把握していただきたい。

介護支援の充実、交通安全、防災対策等

公明党 木島 たかし



安心の介護に向けて支援の充実を
問) 介護等高齢福祉の手続きや相談は、いずみプラザを基本に、一部で本庁舎での対応となる。理想はどちらでも同じ手続きができること。可能な限りワンストップ(一元的)で対応を。
答) 総合的な相談体制の検討を進めるとともに、各部署との連携や窓口対応を工夫し改善したい。
問) 介護事業者へのさらなる支援が必要。ヘルパー等の研修の場として、福祉用具や設備が整っている「いずみプラザ」を活用できないか?
答) 状況を把握し必要な支援を検討したい。
若者・青少年への相談体制の充実を
問) 東京都が、LINE等のSNSを活用した、悩みごと、いじめやネットトラブル等の相談事業を開始した。これまでの電話相談等に加え、

相談の選択肢として広報に努めてほしい。
答) 重要だと認識。周知していきたい。
バリアフリーのまちづくりを進めるべき
問) 改正バリアフリー法が成立した。バリアフリーを「点から面へ」進めるため、また、補助制度活用が見込め財政的にもメリットが大きい。市としてマスタープラン及び基本構想の策定を。
答) 具体的に検討を進めたい。
都道国分寺街道及び多喜窪通りの安全対策
問) 国分寺街道の歩道がない部分の安全対策としての緑色のカラー舗装が一部で色落ちし危険な箇所がある。また、一里塚第二の一つ北側の信号付近は通学路でもあり対策が必要だ。
問) 多喜窪通りで歩道が狭い区間の対策が急務
①泉町陸橋(泉町三丁目)の歩道での自転車乗

車が多く歩行者優先のサインなど対策を。
②南町三丁目～泉町一丁目～西元町一丁目は、急な坂道区間。安全対策に万全を期してほしい
答) それぞれ改善に向け都に要望していく。
防災・木造住宅密集地域への対策推進のために
問) 感震ブレーカー支給がスタートする。阪神・淡路大震災と東日本大震災で原因が特定された火災の約6割が通電火災であることから、対策として重要。対象者へ広報と支給促進を。
答) 指摘を踏まえ、丁寧に周知していく。
問) もみじ橋(東元町二丁目)は通勤通学で多くの市民が利用。周辺の防犯対策として市管理分の街灯に関しては、早期にLED化対応を。
答) 可能な限り対応していきたい。
他に民間との連携で自転車駐車場対策を質問。